

【28ページ】

4.チェルノブイリの事故による汚染地域における居住環境の復帰へのフランスチームの参加:エートプロジェクト

4.1. 導入部分

チェルノブイリでの事故によって影響を受けた地域のその後の状況は、複雑さを極めている。住民は日常生活のあちこちに存在するリスクと直面せざるを得ない状況におかれているが、どう対応しているのかわかっていない状況である。自分たちがかつて当然のようにしていた事にさえもコントロールがきかなくなり、自分たちが無知であるという感情にとらわれている。そういった状況において、政府や科学研究機関の役割は非常に重要である。最初の2章に於いては、被曝を防ぐ上で、政府の状況に対する対応し、正しく状況を把握する事が重要な鍵を握っているという事について書いた。しかしながら、状況はあまりにも複雑で、対応は必ずしも正しい方法でなされていなかった可能性がある。この事は、人々の間に自分たちが放置され騙されているという感情を引き出してしまった。次に、個人的にも社会的にも、全ての領域に於いて生活が乱されてしまった。倫理的、社会的、経済的、政治的な事において(従来のあり方が乱されてしまった)のみならず、審美観や象徴的な意味までもが、以前に比べると重要視されなくなってしまったのである。結果的に、生活の質全体が元に戻るのが難しいと思われる程の影響を受ける事になってしまったのである。つまるところ、住環境復帰のプログラムは、日々の生活を取り戻して行く事によって初めてスタートを切る事が出来るのだ。これは、生活を改善しうる全ての好機を見つけ出して行く事を意味し、またそれぞれのコミュニティーの枠組みの中でそれぞれが自分たちで行動をしていくことになる。この二つの事は相互に関係し合っており、また政府(自治体?)によって勧められる計画を押し進めることに繋がる。

エートプロジェクトの取り組みは、放射能による被曝防止を課せられている住民を巻き込むという方向性で行われた。これは、事故後の最大の問題点の改善に寄与して行く為の、画期的な試みであった。このプロジェクトでは、状況の複雑さ(当事者の種類(数)の多さ:住民、専門家、運営者おも巻き込んでいる点)や、また違った視点からの生活の質(健康、環境、経済、教育、文化)をも考慮に入れて試行された。また、世界中(に既に存在する)の汚染地域での生活の難しさの共通点も視野に入れて行われた(注:若干の意識)。私達の目指す所は、放射能に対する安全性を向上させるのみならず、汚染地域に住む住民が、更に自主性を持って、居住環境の復興プロセスに関わって行く事が可能な環境を作り出す事である。自信の回復と、住民の間に於けるコントロールの確立は、社会的信用の回復同様に重要な鍵を握る要因となる。この事は、地域の住民やコミュニティーに、放射線に対してどう処理して行くのかという事柄について自分たちが参加し巻き込まれて行く事の重要性を示唆するという狙いも持っている。彼ら自身が能動的な関係者となって、(方向性や具体的な計画の)決定に関わって行くようになるのである。

【28—29ページ】

4.2. オルマニー村での最初の経験(1996-1999)

4.2.1. 1996年のオルマニーの状況

計画の第一段階(エートス I : 1996-1999)はオルマニー村(ブレスト地方、ストーリン区)で実行された。オルマニー村は自主避難区域に位置しており、住民の平均的な推定年間積算被曝量は1から5 mSv、土壌のセシウムによる汚染濃度は185~555kbq/m²であった。この地域を選んだのには理由としては、ベラルーシの法律に沿った避難勧告によって住民が全員避難している区域でない事、つまり試験の為の人が住んでいる事が試行の必須条件であった為である。もう一つの理由としては、そこに住んでいるコミュニティー、家族であり子供達が明らかにプロジェクトに参加したいと言う意思を明確に表した点である。

1996年の時点で、オルマニーには1265人の住人が住み、約1800ヘクタールの共同農場(コルホーズ?)を所有しており、牛乳、麦、食肉の生産を主としていた。地方自治体や、住民、とりわけ未成年を持つ母親達にとって、個々が生産する食品にしばしば問題となるレベルの食料汚染がみられる事が大きな懸念となっていた。この地域では、他の避難政策によって多くの影響を受けた地域と違い、独特の伝統文化が深く地域に根ざしており、若い世代が多い区域でもある。1991年になってようやく同村における(チェルノブイリの)事故のもたらした影響が公式に認知されても、若い世代を抱えた家族の避難は数件に留まった。村全体を避難させるべきか否かという政治的な議論がまだ進行中であったにも関わらず、大半の住人からは村を離れる事に対して強い抵抗があった。

モニタリングシステムが懸念する限りでは(本文のまま)、いくつかの測定はなされていた。全身の測定はBELRADインスティテュートとストリン病院によってなされていたし、食品はその折々にStateという団体(汚染区域に於ける放射能の数値の統計をとる目的で)によって計測されていた。しかしながら、これら三つの団体の各々の測定値には食い違いがあった(個々の団体が測定値を各々違うユニットで公表していた):住民は明確な情報を受ける事が出来なかった上、放射能の汚染状態(の改善)への対応に参加する事が出来なかったのである。

4.2.1. エートスの姿勢

プロジェクト序盤の1996年の段階で、オルマニーの住民との数回の会合の結果、住民の抱える問題と不安を把握する事が出来た。彼らは何回にも渡って「私達は子供と一緒にここに住んでも大丈夫なのか? 一体健康への被害はあるのか? 私達はここから逃げるべきなのか、それとも留まった方が良いのか?」という問いを投げかけて来た。住民の専門家に対する不信感を考慮に入れ、調査チーム(注: 16)はまず自分たちは汚染区域に留まる事を決意し、生活の安全と質を向上させようとする人達の手助けを目的としており、汚染に直面する人達の動向を決定させに来たのではないという、倫理的ポジションを明らかにした。また住民は「科学者によって、私達は実験用動物(ここではギニーピッグというハムスターに似た小動物の名前を挙げている)にされているのではないか」、「(しかも)何の見返りもないのでは」という感情を発露しており、またプロジェクトの施行によりなんら改善が期待出来ないのではというある種の猜疑心を抱えていた。この事から、調査チームは主な到達点を、調査期間の間に、オルマニーにおける状況の実質的な改善を義務づけられる事となった。

¹⁶ The ETHOS multidisciplinary team comprises: researchers from Mutadis Consultants, the Compiègne University of Technology, the Paris-Grignon National Institute of Agronomy and CEPN (Centre d'étude sur l'Evaluation de la Protection dans le domaine Nucléaire), researchers needed in specific fields such as sociology or psychology contributing a complementary outlook to the project.

最初の数回の滞在の間、エートスの調査チームは、住民の直面する問題の中でも、専門家や彼らの知識があまり訳に立たない問題を発見した。専門家は、累積されたチェルノブイリでの事故の結果を持っているのにも関わらず、地域住民の状況を把握することなしには堅固な答えを打ち出せずにいた。(つまりは地域住民の)生活のスタイル、食生活、農法、社会的または事務機関、財力などである。生活環境を復帰させるにあたって、農民や母親や個々の(違った)視点に立って問題に対処するなどという事は思いもつかなかったのである。

彼らは住民と共同で左京を始めた。放射能の値の測定が、オルマニーの村民の参加によって、村全体に渡ってシステム的に行われたのだ。村民達は少しずつ、自分たちの住む場所に存在する放射線のリスクを自分達の機械を使って測定する方法を覚え始めた。この共同作業によって、エートス調査チームは彼らの住環境を適正に(把握する事が)出来た。

地域住民との接触を基に、各々の事項に特化した地域住民のボランティアを含んだ複数の活動団体が構成される事になった。

- ・【若い母親のグループ】家族の中でも子供を取り巻く放射線の環境を改善する事を目的とする。彼らの役割は、地域の状況と各家族が直面している経済的制約を考慮しつつ、被曝のリスクを最小限に抑える方法を研究し押し進める事である。
- ・【乳牛のグループ】個人の生産者によって構成される。エートスがプロジェクトを始めた当初、牛乳から検出される放射能汚染による問題は、最大の心配事の一つだった。まず、牛乳は児童にとって重要な栄養源の一つであるが、村人は当時村全体が均一に汚染されていると思っていた。その結果、オルマニーでは事故後の個人で生産される生乳の商業的なやり取りは止まった状態で、それは村人の経済にとって非常に大きな懸念材料となっていたのである。個人生産者がボランティアとなってこの問題に取り組み、(汚染されていない藁を使用し、殺菌法を選ぶ等して)汚染の削減を確立したのである。
- ・【食肉のグループ】個人生産者によって構成される。地元で消費したり地元の市場に出す為に、畜肉や鶏肉の放射能汚染状態を改善する。
- ・【ビデオグループ】このグループは数名の十代の若者に接触した。プロジェクトが始まってすぐに、私達は村の十代の若者達がプロジェクトに対して積極的な興味を示していない事に気がついた。彼らはどのグループへの参加にも積極的で無いようだった。ある時、幾人かの若者が、グループのメンバーが持ち込んだビデオの収録機材に興味を示し、積極的に状況を記録し、汚染問題について提起する映像を作る事に決めたのである。
- ・【教育グループ】教師の中には学校教育が(放射能汚染に対処する)実地的な知識を子供達に与えておらず、彼らが状況を正しく認識させていないと感じ始めていた。これらの教師達は生徒に自分たちの村の汚染状況を理解させるため、生徒達と校外学級を行って自分たちで線量を測らせたのである。
- ・【灰のグループ】将来的な灰による汚染を懸念するオルマニーの林業従事者が引率するグループ。伝統的に、灰は庭等に肥料として撒かれていた。が、灰の放射線濃度は高いレベルに達する事があった。このグループの狙いは、居住環境への汚染の拡大を防ぐ事であった。これらのグループ分けは、(プロジェクトが)日々、慎重に責任を持って取り行われる為に、非常に好都合であった。それぞれの生活の中で直面する放射能の問題(値)に対処する役割を持たせる事で、それぞれの個性が最大限に活かされたのである(* 若干の意識)。

【31ページ】

4.3. エートス1の結果

1996年の計画の最終段階において、放射線のモニタリングシステムは以下のように改善された。

- ・ オルマニーにおいて、線量計は広く使用されるようになり、住民は家や庭の放射線環境を把握するようになった。家族にとってどこが安全な場所かを判別する事が出来たのである。
- ・ 新規のLCRC（* 市民測定所か?）がオルマニーに設置され、日々食料品の放射能測定が、村の測定技師によって行われるようになった。
- ・ 各団体によってバラバラであった測定値が合致するようになった。

これらの効果があったと同時に、それぞれのグループへの参加によって、オルマニーと人達自身が（状況を）理解し、自分なりの解釈をする事ができるようになったのである。彼らは個人で、または集団で、放射能汚染の状況対応をどう改善して行くのかを見つけ出し、「実用的な放射能との共生（* 注：本文では practical radiological culture）」の基礎を確立したのである。

計測に直接的に関わって行く事は、彼らに（放射能対策の）状況を管理する方向に行くようにするには、好都合な方法である。この為に非常に重要なのが、人々が計測機器をいつでも使えるような環境を整える事である。放射能測定器（* 注：線量計か食品測定器かは不明）は、村人の一人一人が自分の住む場所の環境を知り、自分個人で消費する食品の安全を知る為に、各村で使用可能になるべきである。

オルマニーでの事象はまた、放射能に対する評価が測定結果のみによって可能になるのではなく、その解釈も付け加えられる事によってなされるということを示唆している。* つまり、個人の視点は、自身による測定と他により測定された値とそれに対する評価基準とを繋ぎ合わせる事で価値が出て来るのである。その評価基準は自分で測ったもの（時間軸での評価）または他者によって測定されたものなどである（他の地域との比較、またか基準値との比較）。これらの測定値は食品の汚染度合いや被曝量などの目安とも考えられるのである。その為、情報は判りやすい形で、また簡単に住民の手に入る事は必須となる（包括的な単位の仮の目安）。

（* 注：意識の箇所分あり。原文：On an individual point of view, this means that each person should have means to link its measurements to other indicators. These indicators can be other measurements performed by the same person (historical evolution) or by another one (comparison with neighbouring situations or reference situations). These measurements can be linked with other kinds of data like for instance measurements of foodstuffs with whole body measurements. This includes that information should be easily available and understandable (coherence of units for instance).

）

また、重要なのは住民が違った情報源から独自のデータを取り込む事である。この事によって、当局による計測値と、住民による計測値を比較する事が出来るようになる。そして、もし（住民に対する）保護対策が再編され、変更されるような動きが会った場合にも、住民は対応策の妥当性を確認する事が出来、政府や自治体と連携する事が出来るようになるのである。

（訳：山下英子 注：2011年12月 この訳は、論文作成者の認可、承認を受けて編纂されたものではありません。）

